

～いのちと地域を守るために～

減災対策・災害支援は 組合の社会的役割

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は岩手・宮城・福島県を始めとする東日本の広域にわたり甚大な被害をもたらしました。死者・行方不明者あわせて約2万人もの尊い命が奪われ、被災地では多くの住民が家や職場・生業を失いました。全建総連の仲間も67人の組合員が亡くなり、行方不明が1人、また、家族も185人が亡くなり、行方不明1人が被害にあいました。

東日本大震災以降、日本は不安定な状態にあり、震災前に比べ地震のリスクが高まっています。特に、東海地震、東南海地震、南海地震の発生確率は30年以内に東海地震が88%、東南海地震が70～80%程度、南海地震が60%程度でマグニチュード8を超える巨大地震が起きると予測されています。3つの地震が連動する南海トラフ巨大地震が起きた場合には、関東・東海・近畿・中国・四国・九州にかけて巨大な津波と揺れが襲い、東日本大震災を超える被害が懸念されています。加えて、大規模災害は地震だけではありません。2011年には台風12号により100人もの死者・行方不明者を出すなど、大規模災害はいつどこで起きるかわかりません。

避けられない地震等の大規模災害に対して私たち建設労働組合・建設職人がやるべきことは、第1に被害を軽減させる減災の体制づくり、第2には発生直後の救援体制づくり、第3に復旧・復興体制づくりです。

地域に根差して活動する私たち建設労働組合・建設職人は災害からいのちと住まいを守り、地域に貢献する社会的役割があります。全建総連は阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、東日本大震災の際には発生後すぐに支援対策本部を立ち上げ、全国の仲間の協力を得て復旧・復興支援に取り組み、被災した仲間と被災住民の支援を行いました。

地域の住民が安全で安心して暮らせるために、私たち建設労働組合・建設職人の力を発揮し、自治体や他団体とも連携を深めながら、住宅の耐震化などの減災対策や住宅の応急修繕などの災害支援活動を組合活動の柱に位置付けた取り組みが求められます。

今回、災害時の被害を軽減するために平時にいかに備えるべきか、また災害時に組合は何を行うべきか、そして迅速に対応するために平時にどのような準備を行うべきかについて要点をまとめましたので、各組合での体制づくりにお役立てください。

目次

【第1部】過去の大規模災害と支援活動の経験、今後の地震予測	4
1. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況と特徴	4
(1) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況	4
(2) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害の特徴	4
1) 死亡原因	4
2) 住宅被害	5
2. 大規模災害での全建総連の支援活動	5
(1) 阪神・淡路大震災の対応	5
(2) 新潟県中越地震の対応	6
(3) 東日本大震災の対応	6
3. 今後の地震予測	7
①2000年以降に発生した震度6弱以上の地震	7
②今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布	8
③主な海溝型地震の評価結果	9
④主要活断層の評価結果	10
⑤南海トラフの巨大地震による最大クラス地震分布	11
⑥南海トラフの巨大地震による被害想定	11
【第2部】大規模災害に備えた取り組み	13
1. 減災に向けた住宅の耐震化	13
(1) 耐震化の現状	13
(2) 国・自治体の耐震化促進の施策	13
1) 国の耐震化の目標	13
2) 耐震化による減災効果	14
3) 家具固定による減災効果	14
4) 耐震改修工事の費用と予算	15
5) 耐震化を促進するための支援策	16
(3) 国・自治体への耐震化促進に向けた要請	19
1) 耐震改修の負担軽減のために	19
①耐震改修の補助制度の創設・拡充	20
②耐震改修の補助手続きの簡素化	20
③安全で安価な耐震改修工法の開発支援と耐震改修事例の紹介	20
④いのちを守るための現実的な耐震改修	21
2) 各自治体への要請行動	21
(4) 耐震診断、耐震改修の方法	22
2. 復旧・復興に向けた取り組み	25
(1) 自治体との災害協定	25
1) 組合と自治体との災害協定の締結状況	25
2) 大規模災害後の組合の災害協定への対応	25
3) 災害協定に備えた平時における対応	30
(2) 全木協が進める都道府県との応急仮設木造住宅建設の災害協定	30
1) 応急仮設木造住宅建設の災害協定の締結状況	31
2) 全木協の応急仮設木造住宅建設のスキーム	32
3) 地元組合の平時の準備と震災後の対応	32

(3) 被災住宅に対する支援	34
1) 被災建築物の判定と罹災証明	34
①被災建築物応急危険度判定	34
②罹災証明（家屋の財産的被害程度の認定）	35
2) 災害救助法による救助～住宅の応急修理	35
3) 被災者生活再建支援制度～住宅の再建に対する支援金	40

【第3部】 組合の救援体制づくりと支援活動、平時の備え

1. 災害時の活動体制の構築と支援活動	42
(1) 被災状況の把握と支援対策本部設置の判断	42
1) 全建総連	42
2) 現地組合	42
(2) 対策本部の設置、支援活動	43
1) 全建総連	43
①対策本部の構成、事務所機能の場所の決定	43
②現地組合と連携しながら支援活動内容の検討・決定、全国的な支援活動体制の構築	43
③復興支援ボランティア活動の実施	46
④関係省庁等への連絡、要請	47
⑤支援活動等を全国に発信、災害見舞申請の受付・支給	48
2) 現地組合	48
①対策本部の設置、事務所機能の場所の決定	48
②被災した全ての組合員・家族の安否確認と被災状況の把握、被災者への情報提供など	48
③全建総連支援対策本部と連携しながら、被災者の実情に応じた支援内容の検討・決定	49
④全国からの支援受け入れ態勢の構築と被災者への物資支援、見舞金等の受付・支給	49
⑤自治体等への要請など	50
2. 平時の備え、日常的な体制の整備	51
(1) 災害時を想定した事務局体制（災害対策本部体制）の検討、行動マニュアル作り	51
(2) 緊急時の連絡体制の整備	51
1) 連絡ルートの確立	51
2) 連絡手段（緊急連絡網）の整備	
～仲間の携帯電話（スマートフォン）の番号登録を進めよう～	52
(3) 組合事務所の災害対策	53
1) 建物対策	53
2) 屋内対策	53
①ロッカー等の転倒防止対策をしておく	53
②避難路を確保する	53
③重要書類の整理・保管、非常持ち出し品の準備	53
(4) 緊急用品の備蓄（食料・資機材等）	54
(5) 災害ボランティア活動の登録運動	55
(6) 組合員・家族の防災活動の意識・行動力を高める取り組み	56
1) 防災訓練の実施	56
2) 救命講習の受講	58
3) 防災マップ等を活用して地域の特性や危険性の理解を深めよう	58
4) 災害時の心得（いざという時に、あわてないために）	58
①地震発生時の対応	58
②非常持ち出し品の整理、緊急用品の備蓄	59
③家族で防災会議、減災対策	60

● 第1部 ●

過去の大規模災害と支援活動の経験、 今後の地震予測

1 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況と特徴

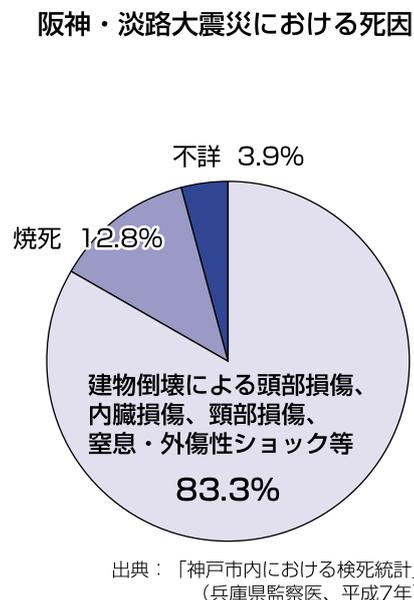
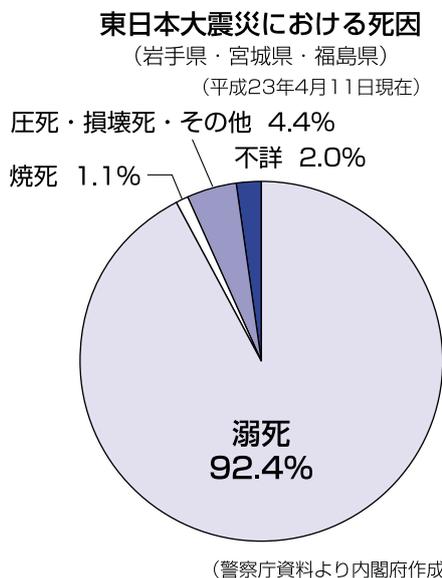
(1) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
地震規模	M9.0	M7.3
最大震度	7	7
死者・行方不明者	20,960人	6,432人
負傷者	6,194人	43,792人
避難者	410,000人	350,000人
住宅被害（全壊）	129,391棟	104,906棟
住宅被害（半壊）	265,096棟	144,274棟
住宅被害（全焼）	279棟	6,148棟

(2) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害の特徴

1) 死亡原因

東日本大震災は津波による被害が大きかったため溺死による死者が9割以上を占め、阪神・淡路大震災では建物の倒壊等による圧死が8割以上を占めました。



2) 住宅被害

東日本大震災では、津波の被害を受けなかった市街地では倒れた家屋は少なく、屋根瓦など軽微な被害が大半でした。一方、阪神・淡路大震災では揺れによる建物の倒壊や1階が崩れたり、傾く被害が多く発生しました。

また、東日本大震災では、津波と液状化による被害が大きく、液状化は内陸部や東京湾等、広範囲に生じました。



阪神・淡路大震災で倒壊した住宅



東日本大震災で津波で押し流された家屋



東日本大震災での液状化による被害

2 大規模災害での全建総連の支援活動

全建総連は大規模災害時に、被災組合と組合員を支援するとともに労働組合の社会的役割を果たすために地域の復旧・復興支援に取り組むとともに、大震災に伴って生まれる木造住宅と地域工務店などに対する間違った不安や不信の払拭、大手住宅メーカーなどの圧倒的な被災地の住宅市場に対する攻勢から地域工務店などの市場を守るために、災害支援活動に取り組んできました。

(1) 阪神・淡路大震災の対応

救援募金	4億1,312万8,029円
支援物資	ブルーシート7,000枚、カセットコンロ2,300台、ガスボンベ2万2,000個 など
地元組合が設置した木造住宅工事相談センターへの支援職人	全国より264人（36県連・組合）の仲間が木造住宅工事相談センターで従事



木造住宅工事相談センターで従事する仲間



ボランティア活動で高齢者宅の住宅修繕を行う仲間

(2) 新潟県中越地震の対応

救援募金	3,427万58円
住宅復興支援 ボランティア活動	高齢者や障害者を中心に比較的被災程度 の軽い住宅の修繕と住宅診断。 500人（10県連・組合）超の仲間 が参加し、修繕工事157件を実施。

(3) 東日本大震災の対応

救援募金	3億4,990万186円
支援物資	生活支援物資、建設資材、工具類など167品目以上95,346点 （※ブルーシート6,037枚、カセットコンロ264台、カセットボンベ1,730本、電動丸鋸365台、インパクトドライバー233台、カイロ5,756枚 など）
復興支援ボランティア活動	岩手県内で住宅相談と被災程度が軽微（浸水被害、地震による損傷）な住宅を修繕。 120人（6県連・組合）の仲間が参加し、住宅相談104件、修繕工事87件を実施。
応急仮設木造住宅の建設	全建総連と工務店サポートセンター、日本建築士会連合会の3団体で応急仮設木造住宅建設協議会を設立し、福島県内にて応急仮設木造住宅を建設。 591人（23県連・組合）の仲間が参加し、584戸の応急仮設木造住宅を建設。



全国から寄せられた大工道具の被災地の仲間への引き渡し



応急仮設木造住宅の建設に励む仲間

3 今後の地震予測

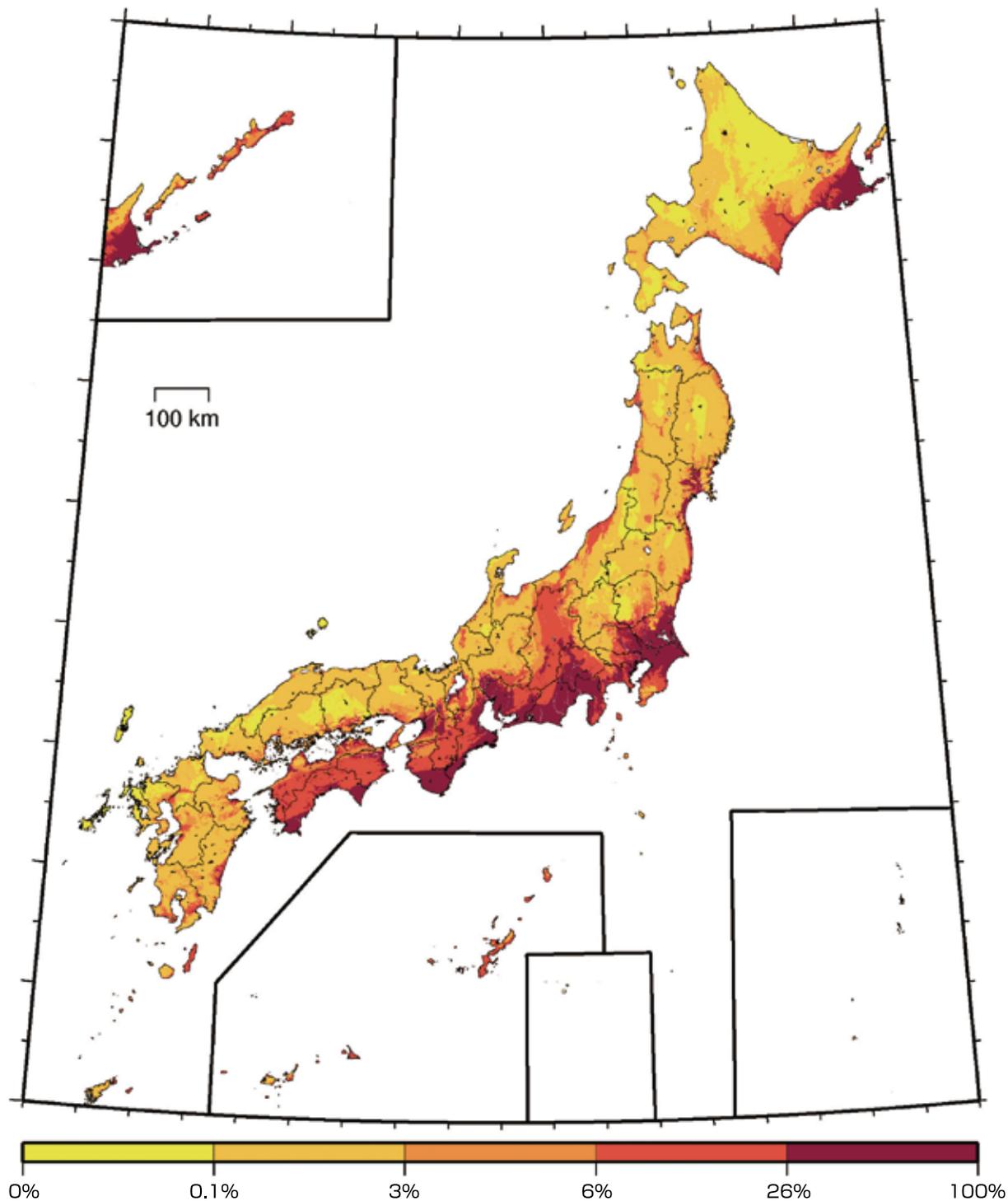
①2000年以降に発生した震度6弱以上の地震

発生日	震源地	マグニチュード	最大震度
2011年 4月12日	福島県浜通り	M6.3	6弱
4月11日	福島県浜通り	M7.1	6弱
4月7日	宮城県沖	M7.4	6強
3月15日	静岡県東部	M6.0	6強
3月12日	新潟県中越地方	M5.3	6弱
3月12日	新潟県中越地方	M5.8	6弱
3月12日	長野県北部	M6.6	6強
3月11日	茨城県沖	M7.4	6弱
3月11日	東北地方太平洋沖	M9.0	7
2009年 8月11日	駿河湾	M6.5	6弱
2008年 7月24日	岩手県沿岸北部	M6.8	6弱
6月14日	岩手県内陸南部	M7.2	6強
2007年 7月16日	新潟県中越沖	M5.8	6弱
7月16日	新潟県中越沖	M6.8	6強
3月25日	石川県能登半島沖	M6.9	6強
2005年 8月16日	宮城県沖	M7.2	6弱
3月20日	福岡県西方沖	M7.0	6弱
2004年 10月27日	新潟県中越地方	M6.1	6弱
10月23日	新潟県中越地方	M5.7	6弱
10月23日	新潟県中越地方	M6.5	6強
10月23日	新潟県中越地方	M6.0	6強
10月23日	新潟県中越地方	M6.8	7
2003年 9月26日	北海道十勝沖	M7.1	6弱
9月26日	北海道十勝沖	M8.0	6弱
7月26日	宮城県中部	M5.5	6弱
7月26日	宮城県中部	M6.4	6強
7月26日	宮城県中部	M5.6	6弱
5月26日	宮城県沖	M7.1	6弱
2001年 3月24日	広島県安芸灘	M6.7	6弱
2000年 10月6日	鳥取県西部	M7.3	6強
8月18日	東京都新島・神津島近海	M5.1	6弱
8月18日	東京都新島・神津島近海	M6.1	6弱
7月30日	東京都三宅島近海	M6.5	6弱
7月15日	東京都新島・神津島近海	M6.3	6弱
7月9日	東京都新島・神津島近海	M6.1	6弱
7月1日	東京都新島・神津島近海	M6.5	6弱

②今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布

2012年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図

(すべての地震を考慮した場合の確率分布 (平均ケース))



出典：全国地震動予測地図2012年版

③主な海溝型地震の評価結果

(2013年1月11日現在)



④主要活断層の評価結果

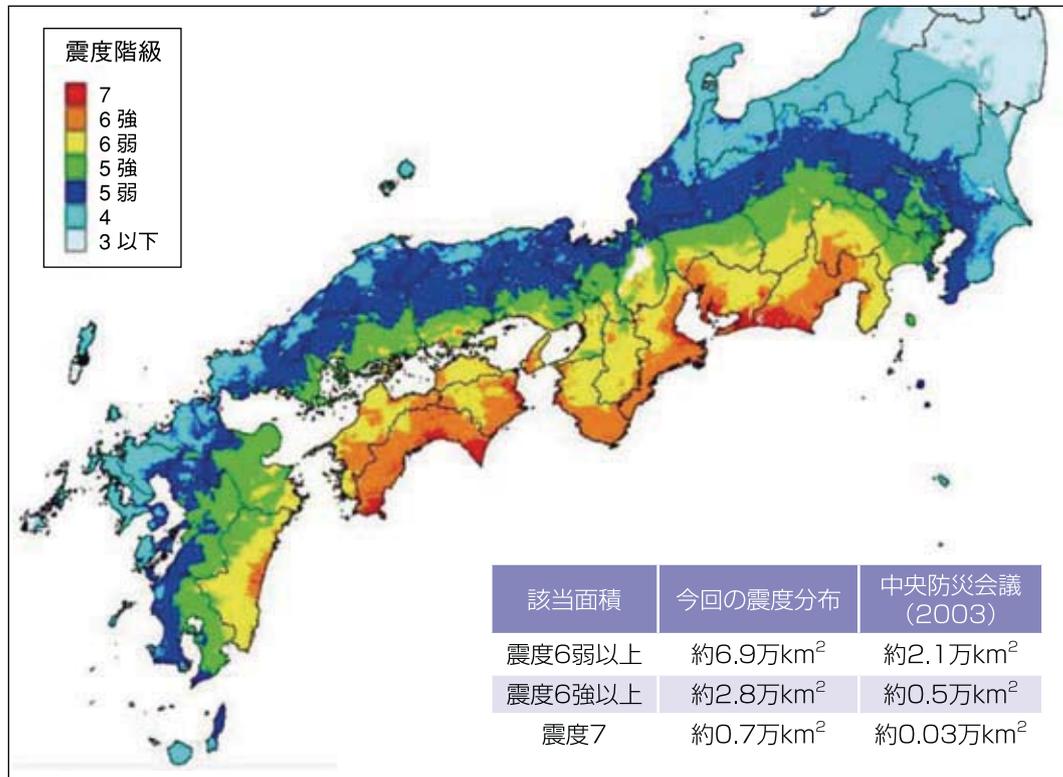
(2013年1月11日現在)



⑤南海トラフの巨大地震による最大クラス地震分布

南海トラフの巨大地震による最大クラス地震分布図

(強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ)



⑥南海トラフの巨大地震による被害想定

被害想定結果は、発生時刻や風速等想定に当たっての前提条件により大きく異なるが、東海地方、近畿地方、四国地方、九州地方がそれぞれ大きく被災するケースを想定した場合、次の通りとなる。

注) 数値は、地震動に対して堤防・水門が正常に機能したケースを記載。

被害想定概要

(ア) 東海地方が大きく被災するケース
全壊及び焼失棟数：95.4万棟～238.2万棟 死者：8万人～32.3万人

(イ) 近畿地方が大きく被災するケース
全壊及び焼失棟数：95.1万棟～237.1万棟 死者：5万人～27.5万人

(ウ) 四国地方が大きく被災するケース
全壊及び焼失棟数：94万棟～236.4万棟 死者：3.2万人～22.6万人

(エ) 九州地方が大きく被災するケース
全壊及び焼失棟数：96.5万棟～238.6万棟 死者：3.2万人～22.9万人

(参考) 東日本大震災 全壊及び焼失棟数：約11.9万棟 死者：約2万人

都府県別の全壊棟数【東海地方が大きく被災するケース】

都府県	揺れ	液状化	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
埼玉県		700			50	700
千葉県		70	2,300		10	2,400
東京都		1,000	1,200		100	2,400
神奈川県	20	700	2,700		80	3,500
福井県		2,100		10	10	2,100
山梨県	5,900	700		100	900	7,600
長野県	700	1,500		90	40	2,400
岐阜県	3,900	3,800		20	400	8,200
静岡県	215,000	4,800	30,000	500	42,000	292,000
愛知県	243,000	23,000	2,600	400	119,000	388,000
三重県	163,000	6,500	24,000	800	45,000	239,000
滋賀県	7,800	2,600		80	2,700	13,000
京都府	12,000	3,700		30	54,000	70,000
大阪府	59,000	16,000	200	100	260,000	336,000
兵庫県	27,000	3,600	1,200	200	20,000	52,000
奈良県	26,000	5,000		200	16,000	47,000
和歌山県	97,000	5,200	16,000	600	49,000	168,000
岡山県	18,000	5,200	40	200	11,000	34,000
広島県	11,000	12,000	200	300	1,100	24,000
山口県	1,300	3,000	400	50	50	4,700
徳島県	90,000	4,400	2,700	500	23,000	121,000
香川県	37,000	4,600	300	100	12,000	54,000
愛媛県	117,000	7,400	8,800	400	53,000	187,000
高知県	167,000	1,400	20,000	1,100	27,000	216,000
熊本県	30	3,100	20	20	30	3,200
大分県	3,000	2,600	11,000	300	600	18,000
宮崎県	39,000	4,000	21,000	400	14,000	78,000
鹿児島県	100	4,500	500	20	20	5,200
合計	1,346,000	134,000	146,000	6,500	750,000	2,382,000

全壊棟数500棟以上の都府県。各数値は概算。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。